

経営比較分析表（令和4年度決算）

宮城県 都城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	57.39	92.42	2,343	

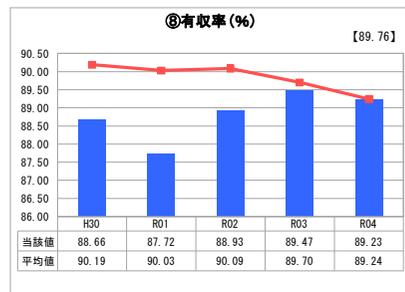
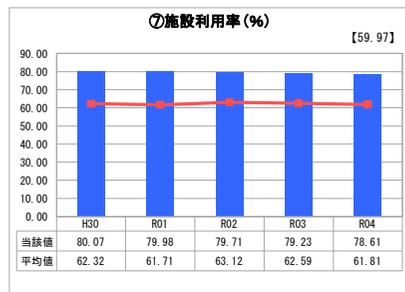
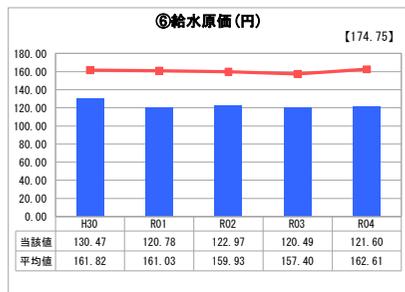
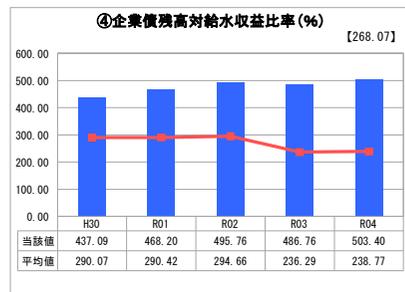
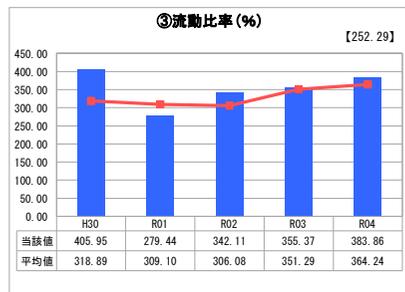
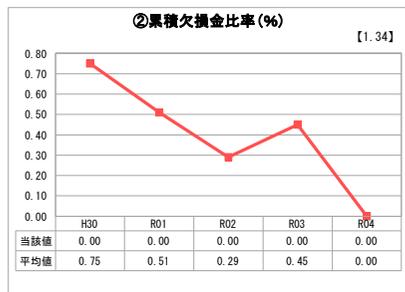
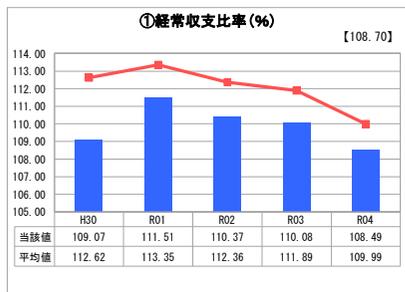
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
161,605	653.36	247.34
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
148,947	363.60	409.65

グラフ凡例

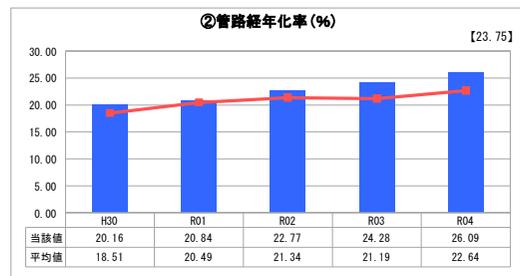
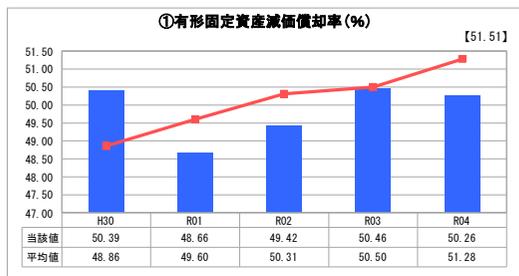
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、「経常収支比率」が100%以上を維持しており、収支状況が黒字であることを示しています。「料金回収率」は昨年度に引続き100%以上を維持しています。

「流動比率」については、常に100%を超えて推移しており、短期的な支払能力が確保されていることを示しています。しかし、今後大型の浄水場更新事業が控えており、資金確保に向けた取組がより一層重要な課題となります。

「企業債残高対給水収益比率」については、類似団体平均値を上回る状況にあり、今後の統廃合事業等の大規模事業に向けて企業債の適切な活用を図ります。

「給水原価」は、類似団体平均値より低い状況にあります。平成30年度から概ね安定しており、費用の効率性は図られている状態ですが、今後も更新投資等に充てる財源の確保のため、更なる経営の効率化に努めていきます。「施設利用率」は類似団体平均値を上回って推移しており適正な規模と考えられます。

「有収率」は昨年度より0.24ポイント低下しましたが、今後も漏水調査や老朽管更新等により「有収率」の向上に努め、供給した配水量の効率性を高めていきます。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は浄水場施設の更新等により昨年度より0.2ポイント低下しましたが、「管路経年率」が年々増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいます。また、「管路更新率」は類似団体平均値より低いことから、管路の更新投資の実施状況は遅れている状態です。

現在まで行ってきた漏水調査や老朽管の計画更新を継続しつつ、アセットマネジメントに基づき、大規模な老朽施設の更新についても計画的に推進していきます。

全体総括

経営については、現在まで概ね健全な数値を保持し、適正な状況を継続してきました。

しかし、給水人口の減少などを背景に、給水収益は年々減少傾向にある一方、老朽施設の更新や耐震化など施設投資の需要は増加していくなど厳しい状況を迎えていることから、更なる経営の効率化に努めていきます。

また、施設投資については、限られた財源の中で計画的かつ効率的に推進していくために、施設の長寿命化対策やアセットマネジメントの活用を図っていく必要があります。

今後、経営戦略に基づき、更なる効率的な事業運営に努めていきます。

経営比較分析表（令和3年度決算）

宮城県 都市部

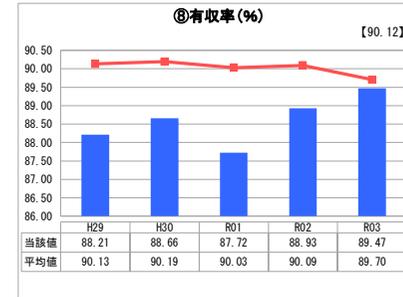
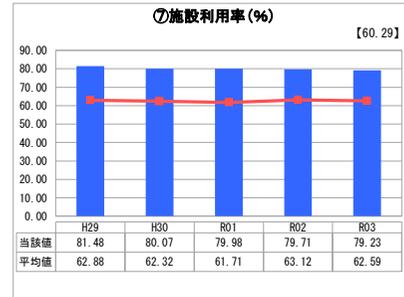
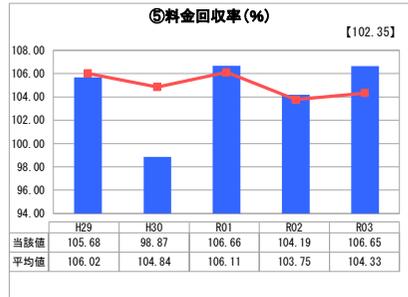
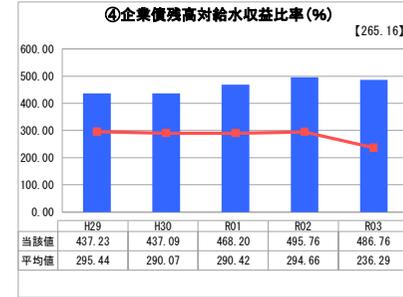
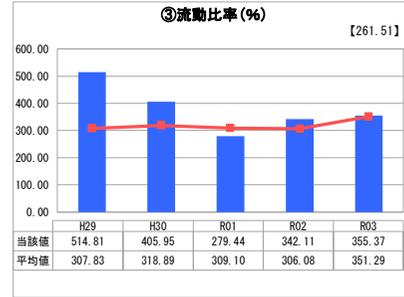
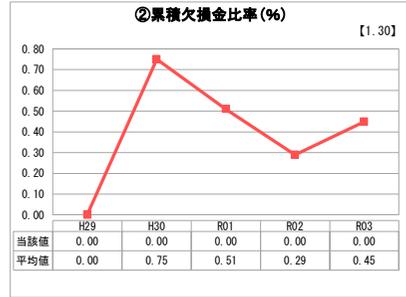
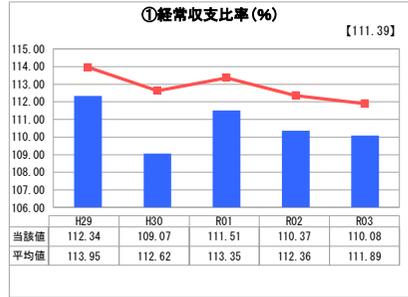
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	56.65	92.37	2,343	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
162,572	653.36	248.82
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
149,659	363.60	411.60

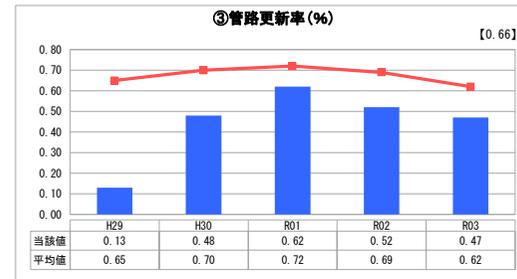
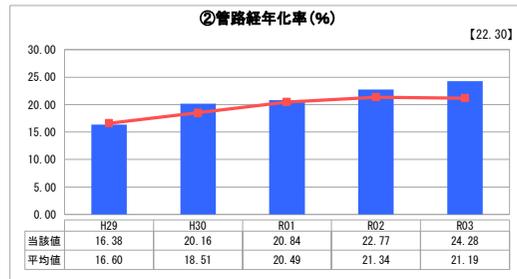
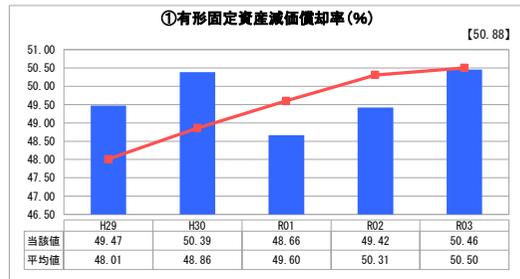
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、「経常収支比率」が100%以上を維持しており、収支状況が黒字であることを示しています。「料金回収率」は昨年度に引続き100%以上を維持しています。

「流動比率」については、常に200%を超えて推移しており、十分な支払能力があることを示しています。しかし、事業費は増加しているため、資金確保に向けた取組みがより一層重要な課題となります。

「企業債残高対給水収益比率」については、入札不調や世界的な半導体不足による資材調達遅延等が影響し、事業の繰越が多く、借入額が減少したこと、昨年度より9ポイント低下しました。類似団体の平均を上回る状況にあります。今後の統廃合事業等の大規模事業に向けて企業債の適切な活用を図ります。

「給水原価」は、類似団体より低い状況にあります。経年と比較しても概ね安定しており、費用の効率性は図られている状態ですが、今後も更新投資等に充てる財源の確保のため、更なる経営の効率化に努めていきます。「施設利用率」は類似団体の平均を上回って推移しており適正な規模と考えられます。

「有収率」は昨年度より0.54ポイント上昇しました。これは漏水箇所を早期に発見修理し、また老朽管を更新したことで漏水量が減少したものです。今後も漏水調査や老朽管更新等により「有収率」の向上に努め、供給した配水量の効率性を高めていきます。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」が昨年度より1.04ポイント上昇し、「管路経年化率」が年々増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいます。また、「管路更新率」は類似団体と比較して低いことから、管路の更新投資の実施状況は遅れている状態です。

現在まで行ってきた漏水調査や老朽管の計画更新を継続しつつ、アセットマネジメントに基づき、大規模な老朽施設の更新についても計画的に推進していきます。

全体総括

経営については、現在まで概ね健全な数値を保持し、適正な状況を継続してきました。

しかし、給水人口の減少などを背景に、給水収益は年々減少傾向にある一方、老朽施設の更新や耐震化など施設投資の需要は増加していくなど厳しい状況を迎えていることから、更なる経営の効率化に努めていきます。

また、施設投資については、限られた財源の中で計画的かつ効率的に推進していくために、施設の長寿命化対策やアセットマネジメントの活用を図っていく必要があります。

今後、経営戦略に基づき、更なる効率的な事業運営に努めていきます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

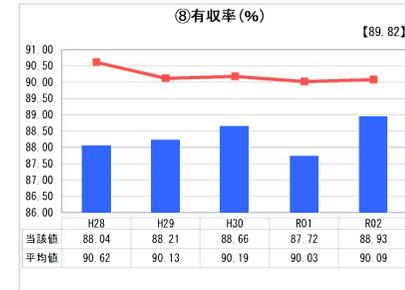
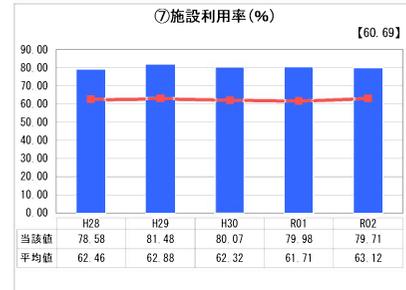
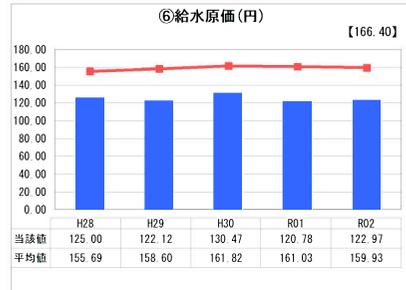
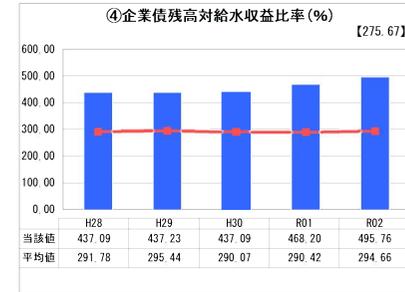
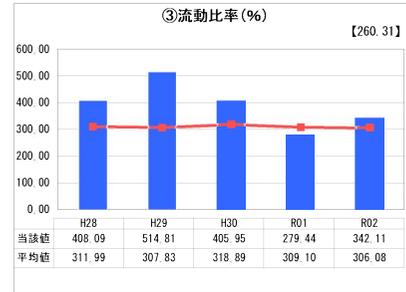
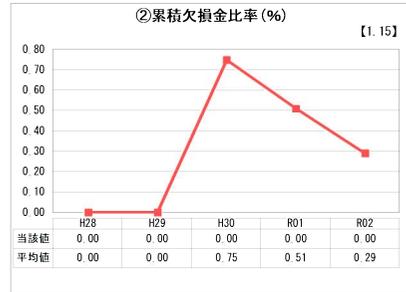
宮崎県 都城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	55.52	92.33	2,343	

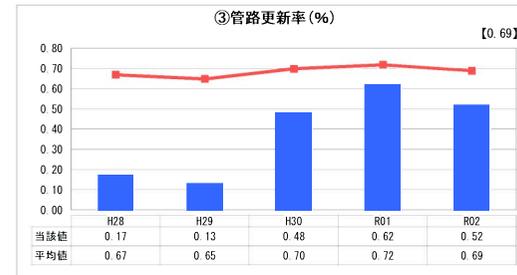
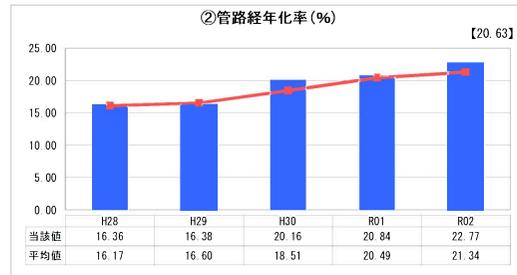
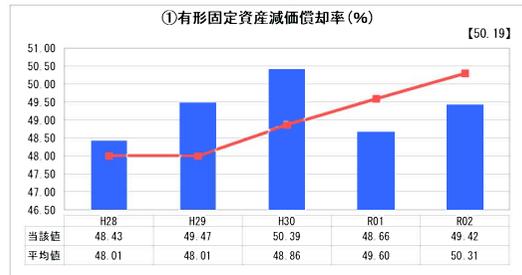
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
163,571	653.36	250.35
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
150,766	363.60	414.65

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[]	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常損益については、「経常収支比率」が100%以上を維持しており、収支状況が黒字であることを示しています。「料金回収率」は昨年度に引続き100%以上を維持しています。

「流動比率」については、常に200%を超えて推移しており、十分な支払能力があることを示しています。昨年度、類似団体の平均値を下回りましたが、現金預金の増加及び未払金の減少により今年度は上回りました。しかし、事業費は増加しているため、資金確保に向けた取組みがより一層重要な課題となります。

「企業債残高対給水収益比率」については、施設の統合事業による事業費の増加に伴い、企業債を活用したことから昨年度より27.56ポイント上昇しました。類似団体の平均を上回る状況にありますが、今後の統廃合事業等の大規模事業に向けて企業債の適切な活用を図ります。

「給水原価」は、類似団体より低い状況にあります。経年と比較しても概ね安定しており、費用の効率性は図られている状態ですが、今後も更新投資等に資する財源の確保のため、更なる経営の効率化に努めていきます。「施設利用率」は類似団体の平均を上回って推移しており適正な規模と考えられます。

「有収率」は昨年度より1.21ポイント上昇しました。これは大きな漏水箇所がなく、早期に発見修理ができたことで漏水量が減少したものです。今後も漏水調査や老朽管更新等により「有収率」の向上に努め、供給した配水量の効率性を高めていきます。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」が昨年度より0.76ポイント上昇し、「管路経年率」が年々増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいます。また、「管路更新率」は類似団体と比較して低いことから、管路の更新投資の実施状況は遅れている状態です。

現在まで行ってきた漏水調査や老朽管の計画更新を継続しつつ、アセットマネジメントに基づき、大規模な老朽施設の更新についても計画的に推進してまいります。

全体総括

経営については、現在まで概ね健全な数値を保持し、適正な状況を継続してきました。

しかし、給水人口の減少や節水型家電の普及などを背景に、給水収益は年々減少傾向にある一方、老朽施設の更新や耐震化など施設投資の需要は増加していくなど厳しい状況を迎えていることから、更なる経営の効率化に努めていきます。

また、施設投資については、限られた財源の中で計画的かつ効率的に推進していくために、施設の長寿命化対策やアセットマネジメントの活用を図っていく必要があります。

今後、経営戦略に基づき、更なる効率的な事業運営に努めてまいります。

経営比較分析表（令和元年度決算）

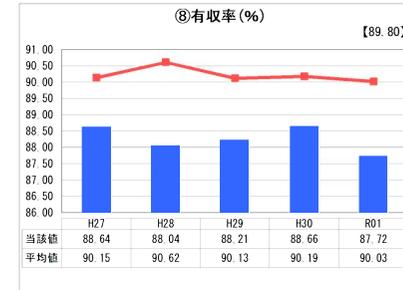
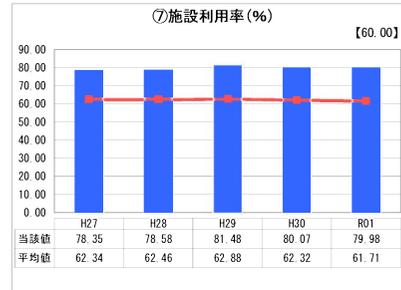
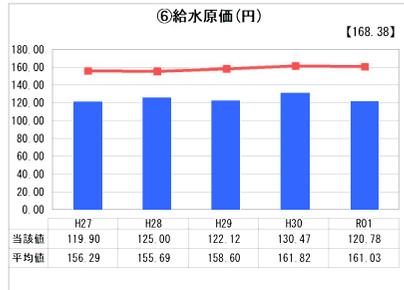
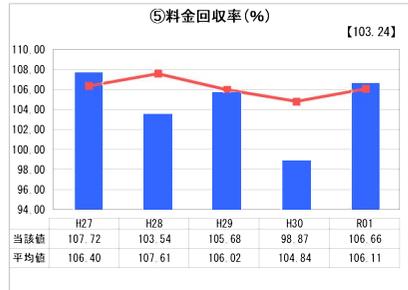
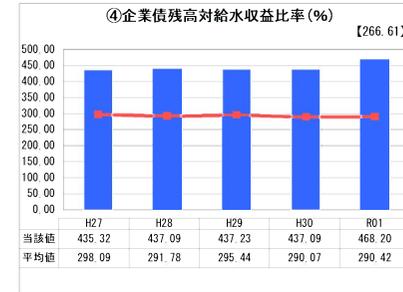
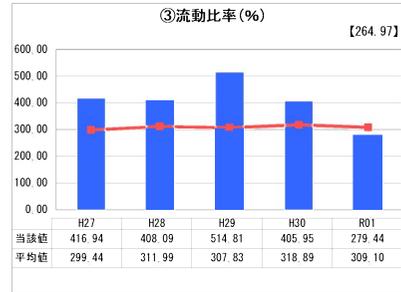
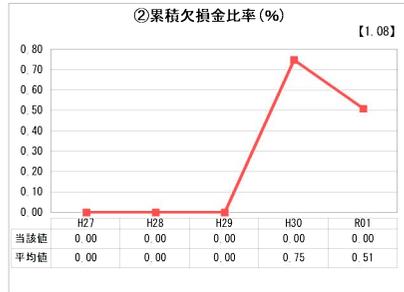
宮崎県 都城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	55.86	92.26	2,343	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
164,506	653.36	251.78
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
151,370	363.60	416.31

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
[] 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

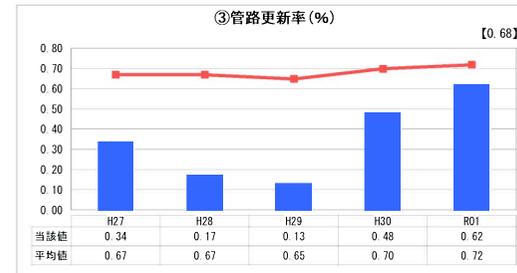
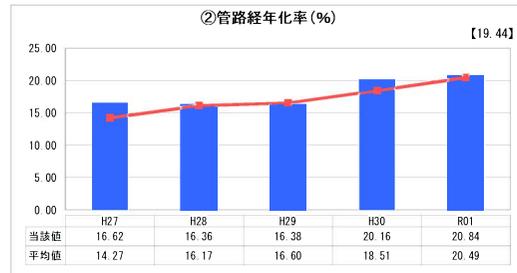
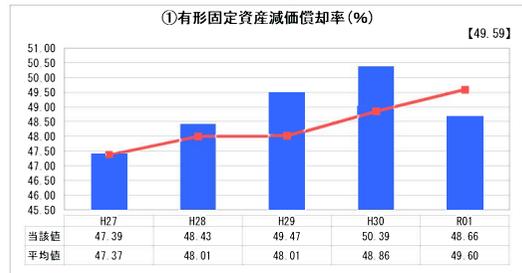
1. 経営の健全性・効率性について

経営損益については、「経常収支比率」が100%以上を維持しており、収支状況が黒字であることを示しています。前年度、「料金回収率」が100%を下回りましたが、経費負担の区分の見直しにより回復しました。「流動比率」については、100%を上回る値で推移していますが、当該年度は類似団体の平均値を下回りました。事業費の増加に伴い現金の減少傾向が続き、料金収入の減少が避けられない中、資金の確保に向けた取組みが課題となります。「企業債残高対給水収益比率」については、施設の統合事業による事業費の増加に伴い、企業債を活用したことから前年度より31.11ポイント上昇しました。類似団体と比較すると高い比率であるため、資金残高との調整を図りながら、今後の更新・耐震化事業を計画的に進めてまいります。「給水原価」は、類似団体より低い状況にあります。経年と比較しても概ね安定しており、費用の効率性は図られている状態ですが、今後も更新投資等に充てる財源の確保のため、更なる費用の削減などに努めていく必要があります。「施設利用率」は類似団体の平均を上回って推移しており、適正な規模と考えられます。「有収率」は昨年度より0.94ポイント低下し、大きな改善はみられていません。老朽管の計画的な更新を継続しながら、漏水調査について新たな手法を検討し、「有収率」の向上に努め、供給した配水量の効率性を高めていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」が昨年度より1.73ポイント低下したこと、及び「管路更新率」が前年度より増加したのは、施設・管路の新設及び更新によるものですが、類似団体と比較すると平均より低い水準にあります。また、「管路経年化率」が年々増加傾向にあることからわかれとおり、施設の老朽化は進んでいる状況です。現在まで行ってきた漏水調査や老朽管の計画更新を継続しつつ、アセットマネジメントに基づき、大規模な老朽施設の更新についても計画的に推進してまいります。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営については、現在まで概ね健全な数値を保持し、適正な状況を継続してきました。しかし、給水人口の減少や節水型家電の普及などを背景に、給水収益は年々減少傾向にある一方、老朽施設の更新や耐震化など施設投資の需要は増加していくなど厳しい状況を迎えていることから、更なる費用削減を図っていく必要があります。また、施設投資については、限られた財源の中で計画的かつ効率性に推進していくために、施設の長寿命化対策やアセットマネジメントの活用を図っていく必要があります。経営戦略については、平成28年度に策定済みです。

経営比較分析表（平成30年度決算）

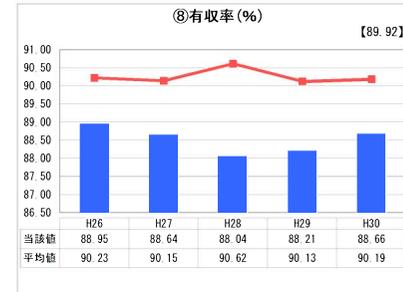
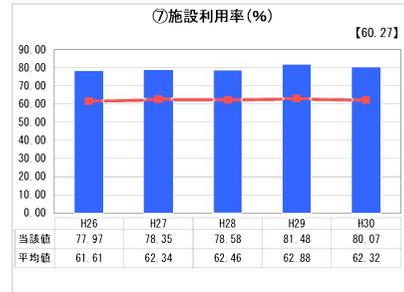
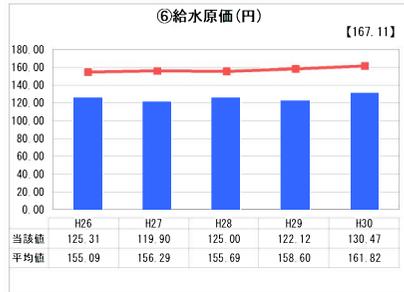
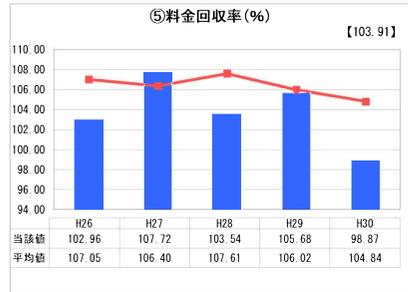
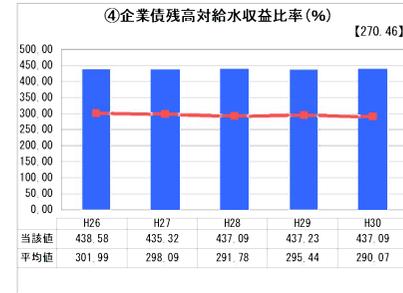
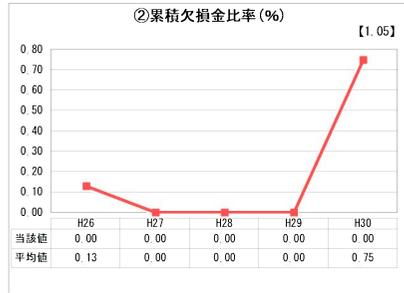
宮崎県 都城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	56.82	92.18	2,300	

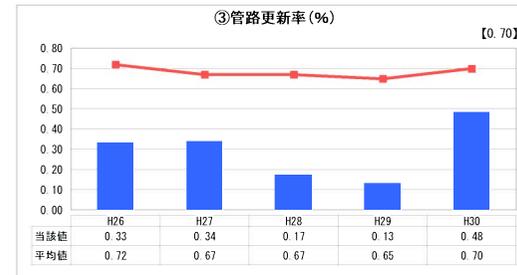
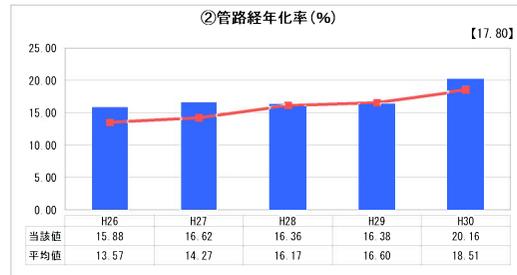
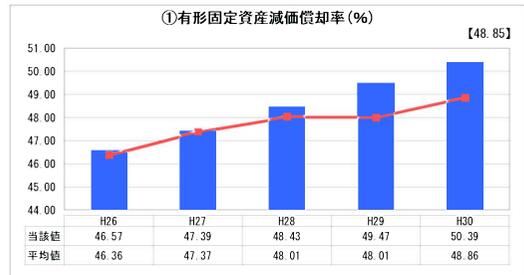
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
165,433	653.36	253.20
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
151,988	380.40	399.55

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「経常損益」については、「経常収支比率」が100%以上を維持しており、収支状況が黒字であることを示しております。「累積欠損」は発生していませんが、「料金回収率」が100%を下回りましたが、経常費用の大幅な増加が要因ですが、経費負担の区分の見直し、更なる費用の削減に努める必要があります。

「流動比率」については、年度によって増減があるものの、当該値は常に100%を超えており、十分な「支払能力」を有しています。

「債権残高」については、今後の老朽施設の更新や耐震化などの大規模事業に備えて資本の増資を意識的に行ってきたため、「企業債残高対給水収益比率」は類似団体の平均を上回る状況にありますが、企業債の適切な活用を図りつつ、今後の大規模事業を計画的に推進して参ります。

「給水原価」は、類似団体より低い状況にあります。経年を比較しても概ね安定しており、「費用の効率性」は図られている状態ですが、今後も更新投資等に於ける財源の確保のため、更なる費用の削減などに努めていく必要があります。「施設の効率性」については、「施設利用率」に表れているとおり、適正な規模となっています。

「供給した配水量の効率性」については、「有収率」が示しているとおり、88%台で推移しており、大きな改善はみられていません。漏水調査や老朽管の更新などを計画的に継続して行い「有収率」の向上に努めることで、「効率性」を高めていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

「施設全体の減価償却の状況」や「管路の経年化の状況」については、「有形固定資産減価償却率」、「管路経年化率」が年々増加傾向にあることからわかるとおり、施設の老朽化が進んでいます。また、「管路更新率」に表される「管路の更新投資の実施状況」は類似団体と比較しても遅れている状態です。

現在まで行ってきた漏水調査や老朽管の計画更新を継続しつつ、アセットマネジメントに基づき、大規模な老朽施設の更新についても計画的に推進して参ります。

全体総括

経営については、現在まで概ね健全な数値を保持し、適正な状況を継続してきました。

しかし、給水人口の減少や節水型家電の普及などを背景に、給水収益は年々減少傾向にある一方、老朽施設の更新や耐震化など施設投資の需要は増加してきていることから、更なる費用削減を図っていく必要があります。

また、施設投資については、限られた財源の中で計画的かつ効率的に推進していくために、施設の長寿命化対策やアセットマネジメントの活用を図っていく必要があります。

なお、経営戦略については、平成28年度に策定済みです。

経営比較分析表（平成29年度決算）

宮崎県 都城市

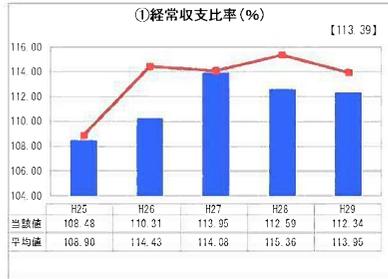
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	56.45	92.11	2,300	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
166,409	653.36	254.70
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
152,776	390.40	401.62

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [] 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



「経常損益」



「累積欠損」



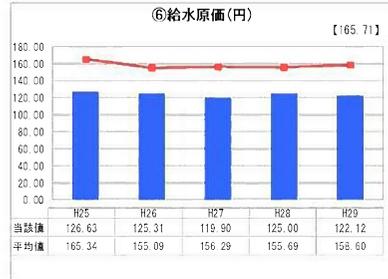
「支払能力」



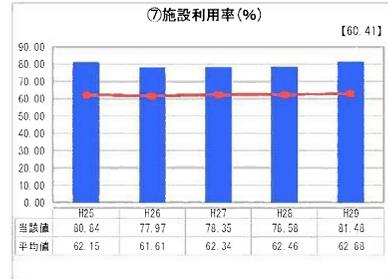
「債務残高」



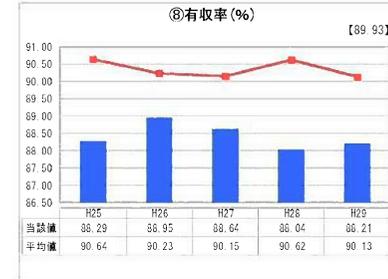
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「経常損益」については、「経常収支比率」が100%以上を維持しており、収支状況が黒字であることを示しております。また「累積欠損」も発生しておらず、「料金回収率」も100%を超えていることから、「料金水準の適切性」が図られた健全な経営状態が保たれているといえます。

「流動比率」については、年度によって増減があるものの、当該値は常に100%を超えており、十分な「支払能力」を有しています。

「債務残高」については、今後の老朽施設の更新や耐震化などの大規模事業に備えて資本の増蓄を意図的に行ってきたため、「企業債残高対給水収益比率」は類似団体の平均を上回る状況にあります。また、企業債の返済を図りつつ、経営戦略ではありますが、今後の大規模事業を計画的に推進して参ります。

「給水原価」は、類似団体より低い状況にあります。経年と比較しても概ね安定しており、「費用の効率性」は図られている状態ですが、今後も更新投資等にあてる財源の確保のため、更なる費用の削減などに努めていく必要があります。

「施設の効率性」については、「施設利用率」に表れており、適正な規模となっています。

「供給した配水量の効率性」については、「有収率」が示しているとおり、88%台で推移しており、大きな改善はみられていません。漏水調査や老朽管の更新などを計画的に継続して行い「有収率」の向上に努めることで、「効率性」を高めていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

「施設全体の減価償却の状況」や「管路の経年化の状況」については、「有形固定資産減価償却率」、「管路経年化率」が年々増加傾向にあることからわかるとおり、施設の老朽化が進んでいます。また、「管路更新率」に表される「管路の更新投資の実施状況」は類似団体と比較しても遅れている状態です。

現在まで行ってきた漏水調査や老朽管の計画更新を継続しつつ、アセットマネジメントに基づき、大規模な老朽施設の更新についても計画的に推進して参ります。

全体総括

経営については、現在まで概ね健全な数値を保持し、適正な状況を継続してきました。

しかし、給水人口の減少や節水型家電の普及などを背景に、給水収益は年々減少傾向にある一方、老朽施設の更新や耐震化など施設投資の需要は増加していくなど厳しい状況を迎えていることから、更なる費用削減を図っていく必要があります。

また、施設投資については、限られた財源の中で計画的かつ効率的に推進していくために、施設の長寿命化対策やアセットマネジメントの活用を図っていく必要があります。

なお、経営戦略については、平成28年度に策定済みです。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

宮崎県 都城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	55.55	92.03	2,300	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
167,351	653.36	256.14
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
153,497	352.50	435.45

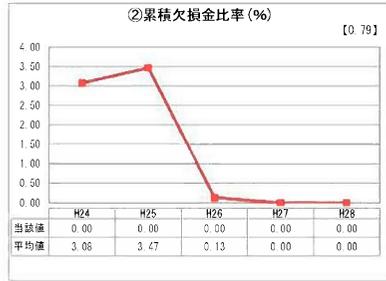
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [] 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



「経常損益」



「累積欠損」



「支払能力」



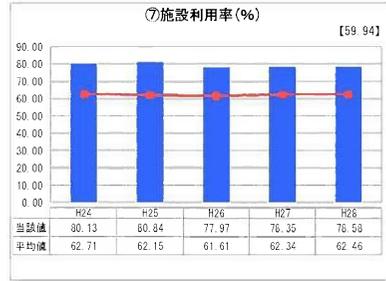
「債務残高」



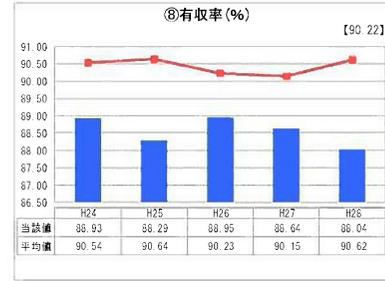
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

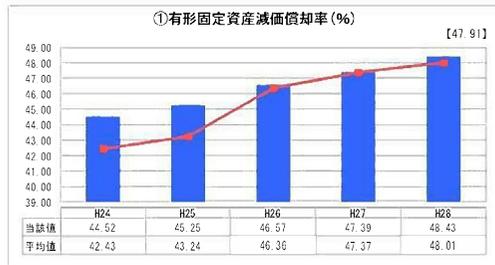


「施設の効率性」

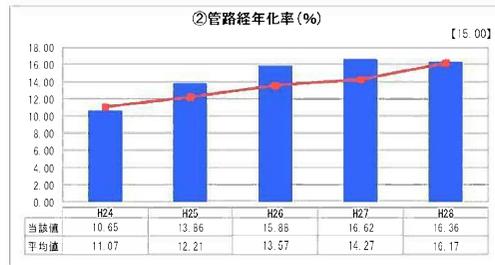


「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「経常損益」については、「経常収支比率」が100%以上を維持しており、収支状況が黒字であることを示しております。また「累積欠損」も発生しておらず、「料金回収率」も100%を超えていることから、「料金水準の適切性」が図られた健全な経営状態が保たれているといえます。

「流動比率」については、年度によって増減があるものの、当該値は常に100%を超えており、十分な「支払能力」を有しています。

「債務残高」については、今後の老朽施設の更新や耐震化などの大規模事業に備えて資本の増資を意図的に行ってきたため、「企業債残高対給水収益比率」は類似団体の平均を上回る状況にあります。企業債の返済を円滑につつ、経営戦略のもとに、今後の大規模事業を計画的に推進して参ります。

「給水原価」は、類似団体より低い状況にあります。経年と比較しても概ね安定しており、「費用の効率性」は図られている状態ですが、今後も更新投資等にあてる財源の確保のため、更なる費用の削減などに努めていく必要があります。

「施設の効率性」については、「施設利用率」に表れているとおり、適正な規模となっております。

「供給した配水量の効率性」については、「有収率」が示しているとおり、88%台で推移しており、大きな改善はみられていません。漏水調査や老朽管の更新などを計画的に継続して行い「有収率」の向上に努めることで、「効率性」を高めていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

「施設全体の減価償却の状況」や「管路の経年化の状況」については、「有形固定資産原価償却率」、「管路経年率」が年々増加傾向にあることからわかるとおり、施設の老朽化が進んでいます。また、「管路更新率」に表される「管路の更新投資の実施状況」は類似団体と比較しても遅れている状態です。

現在まで行ってきた漏水調査や老朽管の計画更新を継続しつつ、アセットマネジメントに基づき、大規模な老朽施設の更新についても計画的に推進して参ります。

全体総括

経営については、現在まで概ね健全な数値を保持し、適正な状況を継続してきました。

しかし、給水人口の減少や節水型家電の普及などを背景に、給水収益は年々減少傾向にある一方、老朽施設の更新や耐震化など施設投資の需要は増加していくなど厳しい状況を迎えていることから、更なる費用削減を図っていく必要があります。

また、施設投資については、限られた財源の中で計画的かつ効率的に推進していくために、施設の長寿命化対策やアセットマネジメントの活用を図っていく必要があります。

なお、経営戦略については、平成28年度に策定済みです。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成27年度決算）

宮崎県 都城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	55.16	92.00	2.300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
168,448	653.36	257.82
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
154,293	352.50	437.71

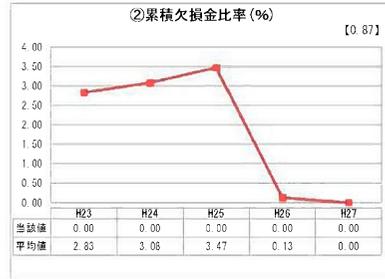
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



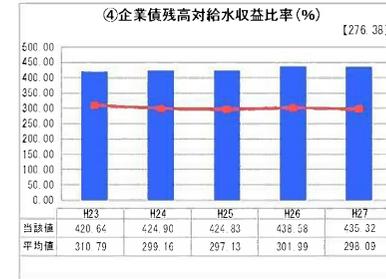
「経常損益」



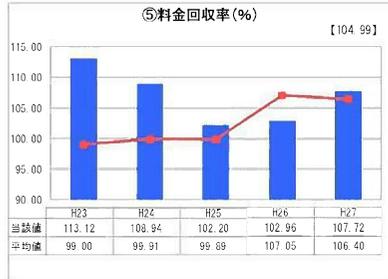
「累積欠損」



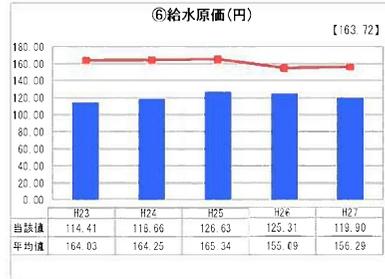
「支払能力」



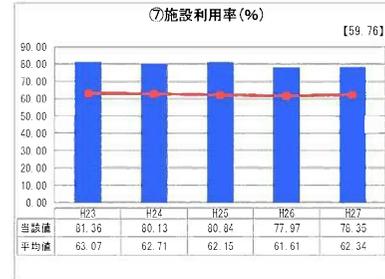
「債務残高」



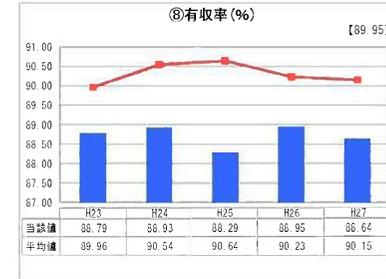
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

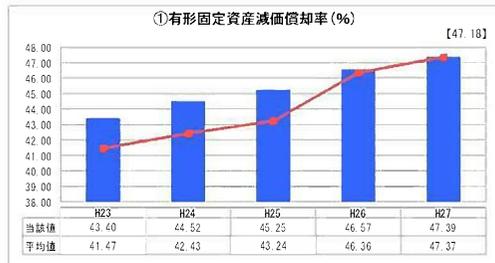


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「経常損益」については、「経常収支比率」が100%以上を維持しており、収支状況が黒字であることを示しております。また「累積欠損」も発生しておらず、「料金回収率」も100%を超えていることから、「料金水準の適切性」が図られた健全な経営状態が保たれているといえます。

「流動比率」については、年度によって増減があるものの、当該値は常に100%を超えており、十分な「支払能力」を有しています。

「債務残高」については、今後の老朽施設の更新や耐震化などの大規模事業に備えて資本の増強を意識的に行ってきたため、「企業債残高対給水収益比率」は類似団体の平均を上回る状況にありますが、企業債の返済を図りつつ、昨年策定した経営戦略をもとに、今後の大規模事業を計画的に推進して参ります。

「給水原価」は、類似団体より低い状況にあり、経年を比較しても概ね安定しており、「費用の効率性」は図られている状態ですが、今後も更新投資等に於ける財源の確保のため、更なる費用の削減などに努めていく必要があります。

「施設の効率性」については、「施設利用率」に表れているとおり、適正な規模となっております。「供給した配水量の効率性」については、「有収率」が示しているとおり、88%台で推移しており、大きな改善はみられていません。漏水調査や老朽管の更新などを計画的に継続して行い「有収率」の向上に努めることで、「効率性」を高めていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

「施設全体の減価償却の状況」や「管路の経年化の状況」については、「有形固定資産原価償却率」、「管路経年率」が年々増加傾向にあることからわかるとおり、施設の老朽化が進んでいます。また、「管路更新率」に表される「管路の更新投資の実施状況」は類似団体と比較しても遅れている状態です。

現在まで行ってきた漏水調査や老朽管の計画更新を継続しつつ、現在策定中のアセットマネジメントに基づき、大規模な老朽施設の更新についても計画的に進めていく必要があります。

全体総括

経営については、現在まで概ね健全な数値を保持し、適正な状況を継続してきました。

しかし、給水人口の減少や節水型家電の普及などを背景に、給水収益は年々減少傾向にある一方、老朽施設の更新や耐震化など施設投資の需要は増加していき、厳しい状況を迎えていることから、更なる費用削減を図っていく必要があります。

また、施設投資については、限られた財源の中で計画的かつ効率的に推進していくために、施設の長寿命化対策やアセットマネジメントの活用を図っていく必要があります。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成26年度決算）

宮崎県 都城市

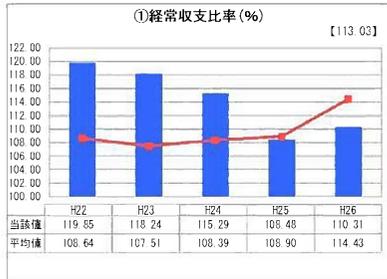
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	53.97	91.97	2,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
169,461	653.36	259.37
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
155,337	352.50	440.67

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- [] 平成26年度全国平均

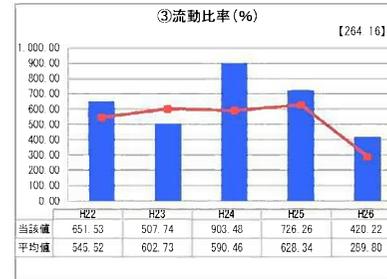
1. 経営の健全性・効率性



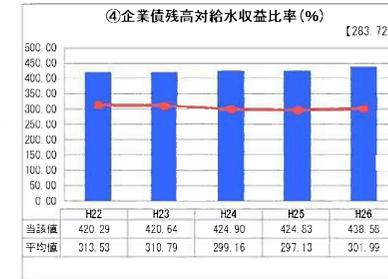
「経常損益」



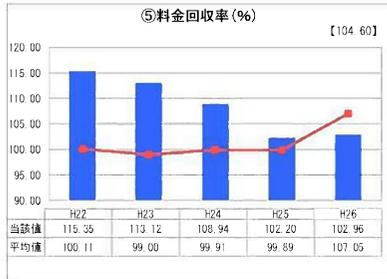
「累積欠損」



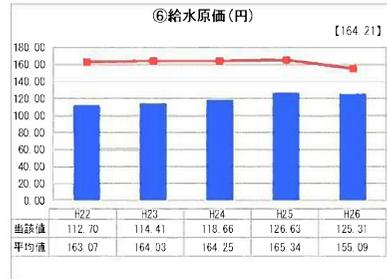
「支払能力」



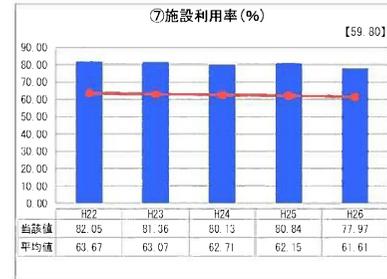
「債務残高」



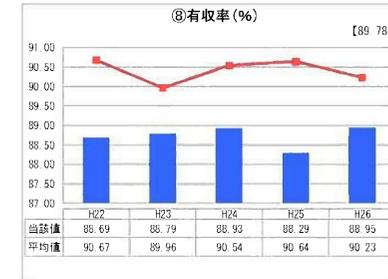
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

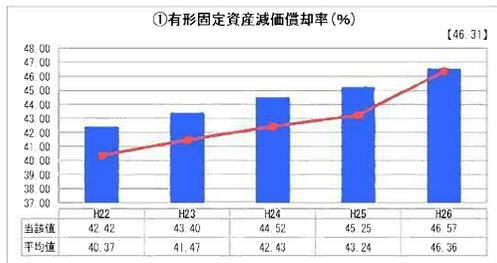


「施設の効率性」

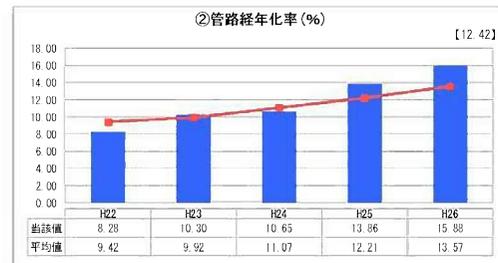


「供給した配水量の効率性」

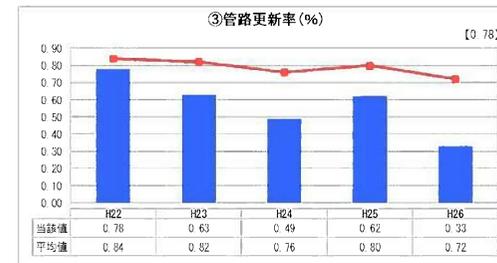
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「経常損益」については、「経常収支比率」が黒字を示す100%以上を維持しております。また「累積欠損」も発生しておらず、「料金回収率」も100%を超えていることから、「料金水準の適切性」が図られた健全な経営状態が保たれているといえます。

「流動比率」については、年度によって増減があるものの、当該値は常に100%を超えており、十分な「支払能力」を有しています。

「債務残高」については、今後の老朽施設の更新や耐震化などの大規模事業に備えて資本の増強を意識的に行ってきたため、「企業債残高対給水収益比率」は類似団体の平均を上回る状況にありますが、企業債の返済を図りつつ、今後の大規模事業を計画的に推進して参ります。

「給水原価」は、類似団体より低い状況にあります。経年と比較しても概ね安定しており、「費用の効率性」は図られている状態ですが、今後も更新投資等による財源の確保のため、更なる費用の削減などに努めていく必要があります。

「施設の効率性」については、「施設利用率」に表れているとおり、適正な規模となっております。

「供給した配水量の効率性」については、「有収率」が示しているとおり、88%台で推移しており、大きな改善はみられていません。漏水調査や老朽管の更新などを計画的に継続して行い「有収率」の向上に努めることで、「効率性」を高めていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

「施設全体の減価償却の状況」や「管路の経年化の状況」については、「有形固定資産原価償却率」、「管路経年化率」が年々増加傾向にあることからわかるとおり、施設の老朽化が進んでいます。また、「管路更新率」に表される「管路の更新投資の実施状況」は類似団体と比較しても遅れている状態です。

現在まで行ってきた漏水調査や老朽管の計画更新を継続しつつ、大規模な老朽施設の更新についても計画的に進めていく必要があります。

全体総括

経営については、現在まで概ね健全な数値を保持してきました。

しかし、給水人口の減少や節水型家電の普及などを背景に、給水収益は年々減少傾向にある一方、老朽施設の更新や耐震化など施設投資の需要は増加していきなど厳しい状況をむかえていることから、更なる費用削減を図っていく必要があります。

また、施設投資については、限られた財源の中で計画的かつ効率的に推進していくために、施設の長寿命化対策やアセットマネジメントの活用を図っていく必要があります。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。